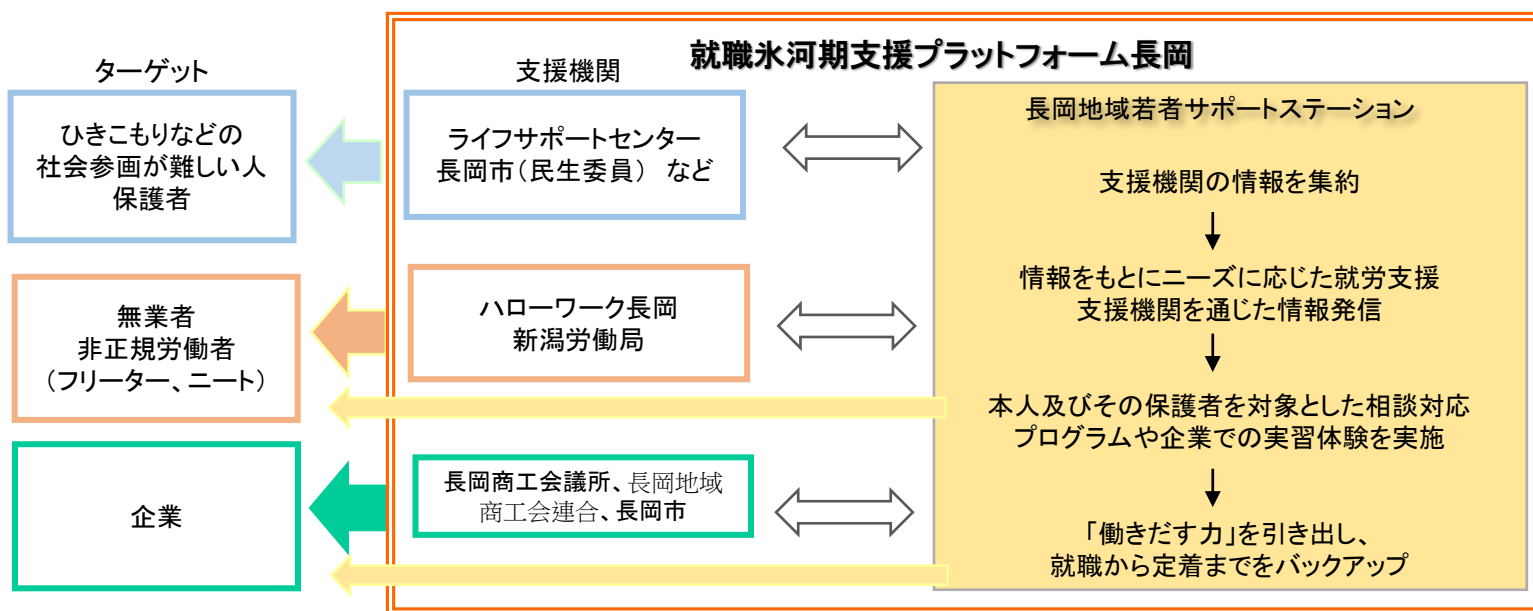


現状・課題

- ◇少子化の進展と団塊世代の引退による労働力人口の減少を背景に地域企業の人材不足は、新型コロナウイルスの影響で求人意欲が停滞しても、長期的には深刻度は増していく。
総務省「就業構造基本統計調査(2017年)」及び(独)労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」から算出した、新潟県の就職氷河期世代の人口は287,600人であり、そのうち不安定な就労状況にある方は10,000人、長期にわたり無業の状態にある方は4,932人と推計されている。(厚生労働省発表資料)
- ◇長岡市においても就職氷河期世代の就労困難者が相当数存在するが、実態は把握できていない。(不本意ながら非正規で働いている人や無業の状態の人、ひきこもりなどの人数)
⇒ 結果として、就労支援を必要としている方に対して適切な支援が行き届いていないという課題がある。

就職氷河期世代へのアウトリーチを強化し、不安定な就労状況(ひきこもり・無業・非正規)の改善を目指す

長岡地域若者サポートステーションを軸とした就職氷河期世代就労支援



KPI

サポステ 新規登録者数	R2年度: 40人
	R3年度: 50人
	R4年度: 60人
	R5年度: 40人
	R6年度: 45人

協力事業所数	R2年度: 40社
	R3年度: 10社
	R4年度: 15社
	R5年度: 20社
	R6年度: 25社

本事業による 就職者数	R2年度: 20人
	R3年度: 30人
	R4年度: 30人
	R5年度: 30人
	R6年度: 35人

<支援機関の役割>

- ・それぞれが持つ強みやネットワークを生かして情報を収集
- ・就労支援が必要な方やその保護者への情報提供

<長岡地域若者サポートステーションの役割>

- ・本人の相談対応、自立支援プログラム、企業実習体験実施
- ・保護者の相談対応

<雇用と福祉各分野の有識者によるKPIチェック体制>

ながおか就職氷河期支援プラットフォームのメンバーを軸とした
「雇用」「福祉・医療」両輪での検証

【雇用】長岡商工会議所、長岡公共職業安定所、新潟労働局等の
就労・定着支援の関係機関

【福祉】新潟県、長岡市の福祉保健部署や新潟県ライフサポート
センター、長岡市パーソナルサポートセンター等の福祉・
医療分野での社会参加支援関係機関